

# 熊本県内における応急仮設住宅計画の現状と課題

熊本大学工学部社会環境工学科 学生会員 ○林奈緒  
熊本大学 減災センター 正会員 渡邊勇  
熊本大学大学院自然科学研究科 正会員 竹内裕希子

## 1. はじめに

1995年1月に発生した阪神・淡路大震災では震災で亡くなった人のうちの約14%<sup>1)</sup>、2011年3月に発生した東日本大震災では震災で亡くなった人のうちの約21%の人が避難所での体調悪化から震災関連死<sup>2)</sup>で亡くなっている<sup>3)</sup>。震災関連死などによる災害の間接的被害縮小のためにも仮設住宅の早期提供などにより震災関連死の原因を取り除くことは必要であるといえる(図-1)。

しかし2011年10月に国土交通省が行った応急仮設住宅建設に関する報告会によると、各県から「工期の長期化」や「建設用地確保の困難」などの反省が挙げられた。これらの意見を反映し国土交通省は、「地域ごとの特性(地形, 想定被害, 民間賃貸住宅の量, 就業環境等)を踏まえた仮設住宅立地の考え方の整理」や「用地にかかる事前情報の収集, 整理(定期的なリスト化等)の必要性」を課題として挙げている。また、2012年7月に発生した九州北部豪雨災害において、2013年1月に熊本県が行った熊本広域大水害の災害対応に係る検証(最終報告)によると、市町村の地域防災計画等で応急仮設住宅建設予定地を定めていなかったことなどから、用地確保に若干の時を要したことが課題の一つとして挙げられている。2011年9月に国土交通省が47都道府県を対象に行った応急仮設住宅建設に関するアンケート結果でも、熊本県では応急仮設住宅の建設に関して事前準備が行われていないことが明らかになっている<sup>4)</sup>。

そこで本研究では、熊本県内45市町村(14市23町8村、2015年12月現在)の地域防災計画、その中

でも仮設住宅計画について整理し、今後の応急仮設住宅の早期対応に繋がる提案を行うことを目的とし、熊本県へのヒアリング調査、熊本県内45市町村へのアンケート調査を行った。

## 2. 調査

### (1) 熊本県へのヒアリング調査概要

熊本県知事公室危機管理防災課を対象に、九州北部豪雨災害の最終報告で挙げられた課題に対する現在の対応状況(38項目)と応急仮設住宅の供給について、また県と市町村での役割分担に関して(10項目)ヒアリング調査を行い、各市町村を対象としたアンケート調査結果との相違を明らかにする。ヒアリング調査は2016年1月に実施予定である。

### (2) 熊本県内市町村へのアンケート調査

#### a) アンケート調査概要

熊本県全45市町村(図-2)の防災担当課等を対象に応

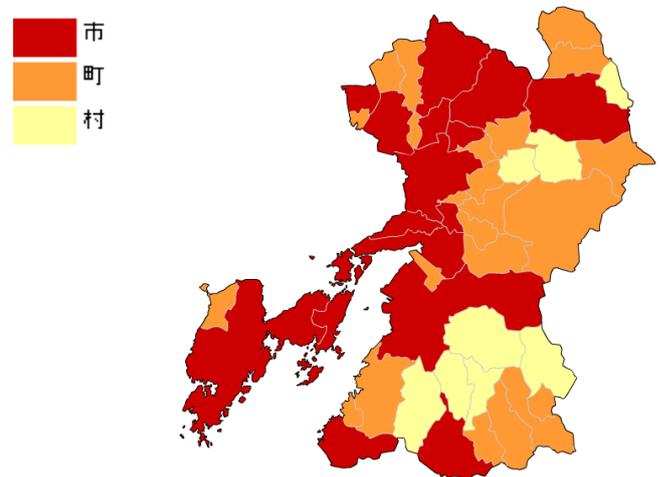


図-2 熊本県の地図

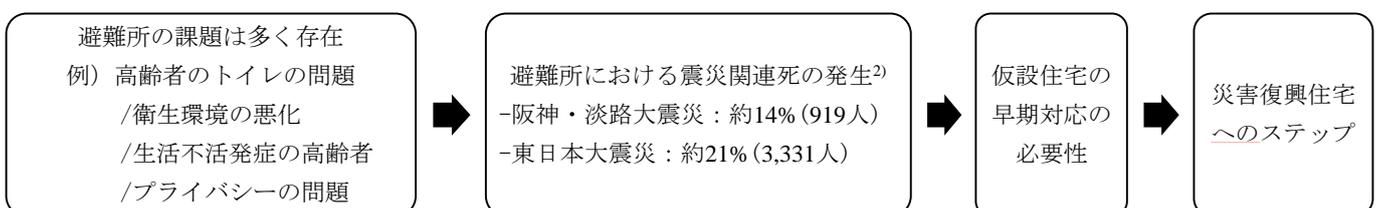


図-1 応急仮設住宅の早期対応の必要性

急仮設住宅を中心とした災害への事前対策に関するアンケート調査を行った。調査実施時期は2015年12月である。アンケート票は45市町村へメールにて送付回収した。

アンケート項目は全22ページ8章(A~H)に分かれており、項目A~Hのうち、項目Aにおいて基本的質問を行った後、Aの回答次第で該当する項目B~Hを選択する形式で回答を得た(図-3)。2016年1月6日現在、45市町村中31市町村から回答が得られ、全体の回収率としては69%であった。現時点での回収結果を以下に示す。

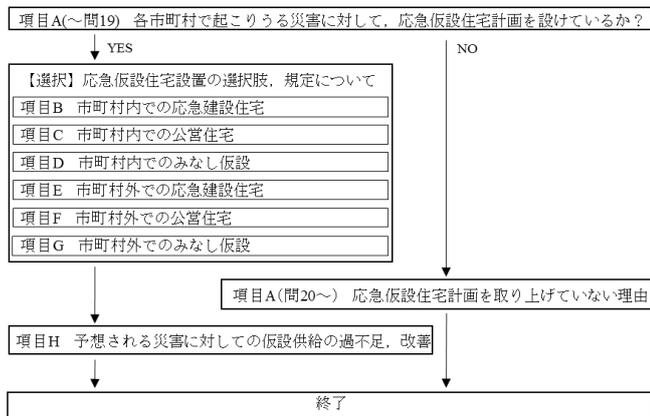


図-3 アンケートの流れ

### b) 応急仮設住宅計画

地域防災計画を作成しているかという質問に対しては、31市町村全てで作成しているのに対して、地域防災計画の中で急仮設住宅の供給について取り上げているかという質問に対しては、77%の市町村で取り上げられているが、23%の市町村では急仮設住宅の早期対応が困難であることが明らかになった。

急仮設住宅の供給を取り上げている市町村(77%)に対し、急仮設住宅の選択肢を回答してもらったと

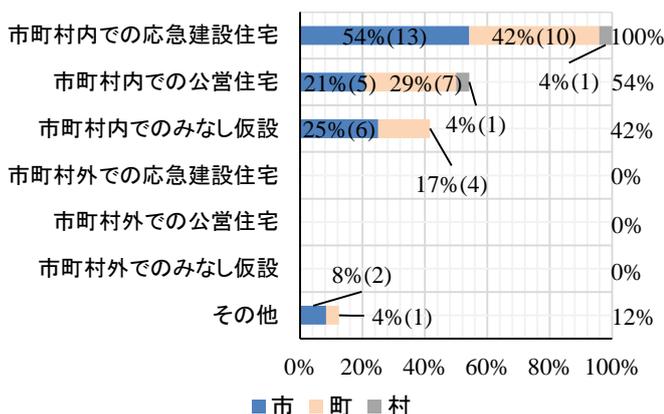


図-4 急仮設住宅の選択肢(N=24, 複数回答)

ころ(図-4)に示す結果となり、全ての市町村で市町村内での急仮設住宅対応を想定していることが明らかになった。

また急仮設住宅の供給を取り上げていない市町村(23%)の理由としては、「知識不足」が最も多く、中には、防災自体に対応が追いついていないと回答する市町村があることが明らかになった(図-5)。

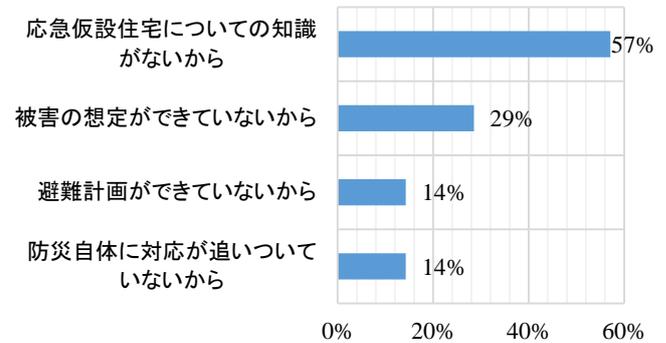


図-5 急仮設住宅を取り上げていない理由 (N=7, 複数回答)

### 3. おわりに

熊本県内各市町村の急仮設住宅計画を整理することで、市町村ごとの事前準備の程度に差があることが明らかになった。今後のアンケートの回収とデータ分析から、市町村の準備状況のばらつきに対して、最低限の準備・計画ラインの提案を行いたい。

#### 参考文献

- 1) 特定非営利活動法人 日本防災士機構：防災士教本，pp.310，特定非営利活動法人 日本防災士機構(2014)。
- 2) 復興庁(2012)「東日本大震災における震災関連死に関する報告」(震災関連死の死者数等について資料)，[online] [http://www.reconstruction.go.jp/topics/240821\\_higashihonidaishinsainiokerushinsaikanrenshinikansuruhoukoku.pdf](http://www.reconstruction.go.jp/topics/240821_higashihonidaishinsainiokerushinsaikanrenshinikansuruhoukoku.pdf)(参照 2015-12-23)。
- 3) 復興庁(2015)「東日本大震災における震災関連死の死者数(平成27年3月31日現在調査結果)」(震災関連死の死者数等について資料)，[online] [http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-6/20150630\\_kanrenshi.pdf](http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-6/20150630_kanrenshi.pdf)(参照 2015-12-23)。
- 4) 国土交通省(2011)「急仮設住宅の建設に関するアンケート結果」(東日本大震災における急仮設住宅の建設に関する報告会の開催について報道発表資料)，[online] <http://www.mlit.go.jp/common/000171945.pdf>(参照 2015-12-23)。